

令和元年度
(平成 31 年度)
事業報告書

公益財団法人東京都環境公社
令和 2 年 6 月

I 令和元年度（平成31年度）事業報告 ※概況

公益財団法人東京都環境公社の令和元年度の事業運営は、多様化・深刻化する環境課題の解決に向け、東京都や区市町村等と連携し、スマートエネルギー都市の実現や持続可能な資源利用のほか、緊急暑さ対策事業など積極的に事業展開を図るとともに、公社の持つ専門性や現場力を都環境行政へフィードバックする取組を推進した。

スマートエネルギー都市の実現に向けた新たな取組では、家庭の省エネ行動や再エネ導入の促進を図るための助成事業を円滑に実施するとともに、中小規模事業所への省エネ診断では、区市町村や業界団体との連携を強化した広報活動を展開し、昨年度を大幅に上回る実績を達成した。

持続可能な資源利用に向けた取組では、緊急対策として、アジア各国の輸入規制の動向など廃プラスチックの国内循環利用促進に向けた情報を積極的に発信するとともに、令和元年房総半島台風や東日本台風の影響による被災地支援では、現地へ迅速に職員を派遣するなど、公社の持つ経験や知見を有効に活用し、自治体等による適正かつ円滑な災害廃棄物の処理を支援した。

また、緊急暑さ対策事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により東京2020大会は令和3年度に延期となったが、昨夏に開催されたテストイベントにおいて、暑さ対策を試行、検証し、東京都と連携して、大会時のラストマイル等における暑さ対策の方向性を打ち出した。

これらの取組に加え、提案型研修として新たに海外都市研修を実施するなど、公社の持つ専門性向上に資する取組を促進するとともに、創意工夫を凝らしてより一層の無駄を省いた効率的な事業運営の推進により黒字収支を図り、財務基盤の強化に繋がった。

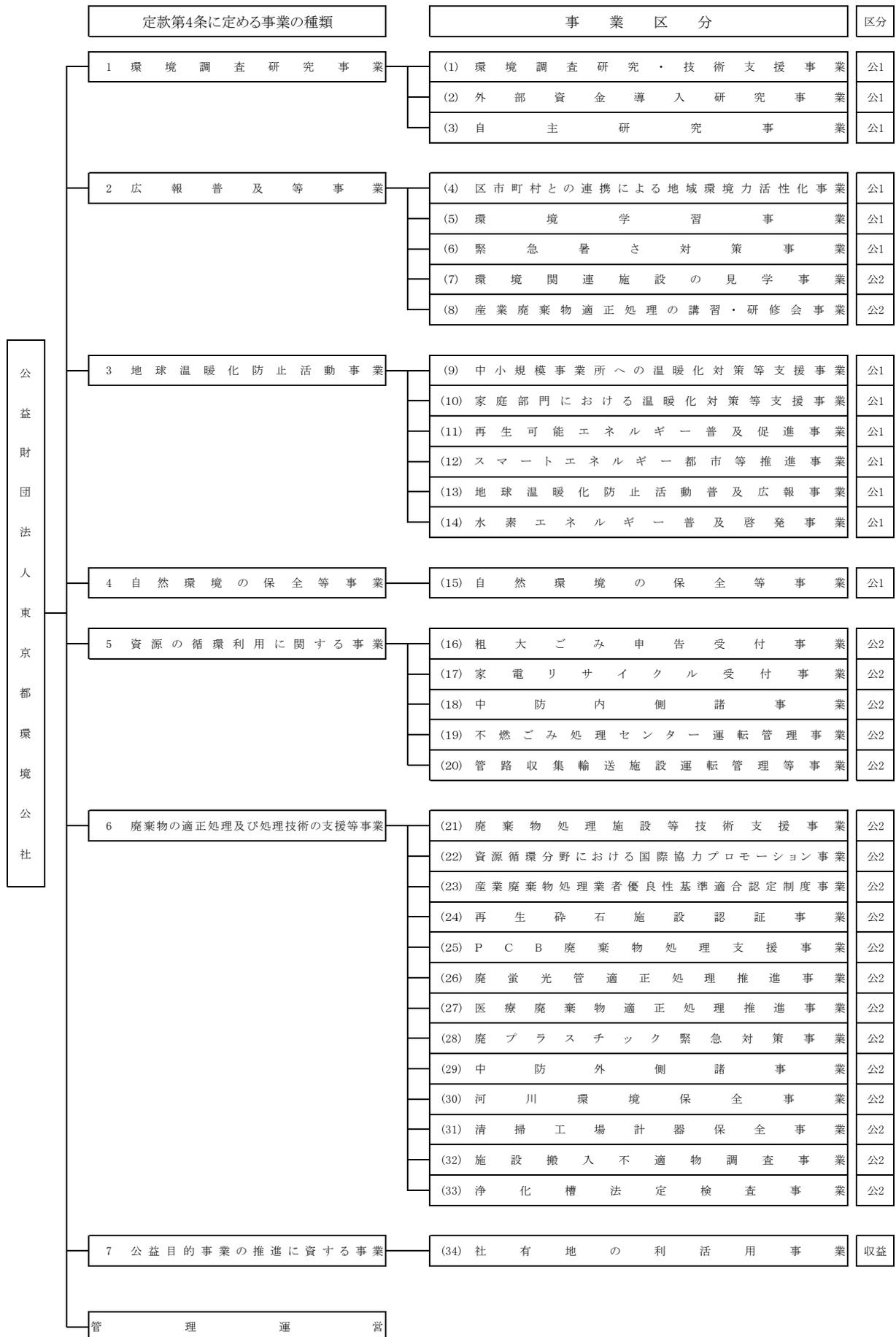
【主な取組事項】

(1) 地球温暖化防止活動事業は、東京都からの要請を受け、スマートエネルギー都市の実現に向け、新たに5件の助成事業を円滑に実施した。

- ▶ 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業 交付決定件数：8件
- ▶ 家庭のゼロエミッション行動推進事業 交付決定件数：5件
- ▶ 住宅用太陽光発電初期投資費用ゼロ促進事業 交付決定件数：50件
- ▶ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 交付決定件数：553件
- ▶ 家庭に対する蓄電池等補助事業 交付決定件数：418件

- (2) 東京都環境科学研究所では、研究員自らの発想に基づく自主研究事業や他の研究機関との共同研究が、科研費取得研究として新たに4件採択され、外部資金導入研究として当該研究を実施した。
- 植物由来 VOC と自動車排出ガスの光化学反応が都市大気汚染物質の生成に与える影響
 - VOC 個別成分濃度の実態に基づく大気汚染物質濃度予測の高精度化
 - 河川の浮遊細菌を介した新たなリン循環プロセスと河口・沿岸地域の生態系に与える影響の解明
 - シロキサン類の環境中実態及び多媒体内挙動に関する研究
- (3) 緊急暑さ対策事業では、昨夏に開催された東京 2020 大会テストイベントにおいて、暑さ対策を試行、検証し、東京都と連携して、大会時におけるラストマイル等における暑さ対策の方向性を打ち出すとともに、暑熱対応設備の整備や公立学校屋内体育施設空調設備の設置など暑さ対策の推進に向けた助成金事業を円滑に実施した。
- 東京 2020 大会テストイベントにおける暑さ対策及び効果検証
 - ※ テストイベント実施期間：7月24日～9月15日
(ビーチバレーボール/ボート/トライアスロン/ホッケー/マラソン)
 - 暑熱対応設備整備促進事業 交付決定件数：23件
 - 東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業 交付決定件数：22区市町村 238校
- (4) 水素情報館「東京スイソミル」では、東京都や区市町村、民間企業と連携・協力し、水素エネルギーの普及に向けた積極的な広報展開を図り、令和元年度は、年間で過去最高の21,745名が来館し、平成28年7月の開館以来5万人に達した。
- (5) PCB 廃棄物処理支援事業では、東京都からの要請を受け、都内の PCB 含有安定器の適切かつ早期処理の実現を目的とした新たな助成事業を円滑に実施した。
- PCB 含有安定器調査補助事業 交付決定件数：18件
- (6) 廃プラスチック緊急対策事業では、中国を始めとするアジア諸国の輸入規制による廃プラスチック処理市場の状況を踏まえ、廃棄物の分別徹底や廃プラスチックのリサイクルを促進するため、WEB サイトや廃プラスチック対策セミナーを通じて、積極的な情報発信を行った。

【事業体系図】



II 各事業別結果報告

1 環境調査研究事業（定款第4条第1項第1号）

（1）環境調査研究・技術支援事業（東京都受託事業） 「事業番号(1)」

① 調査研究

東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究を実施した。

調 査 研 究	実施期間
都府施設のスマートエネルギー化の推進に向けた調査研究	平成 31～令和 3 年度
都市ごみ中の有害物質の処理及び管理手法に関する研究	平成 30～令和 2 年度
都市ごみ焼却灰の循環利用に関する研究	平成 30～令和 2 年度
食品ロスに関する研究	平成 30～令和 2 年度
自動車環境対策の総合的な取組に関する研究	平成 30～令和 2 年度
微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究	平成 29～31 年度
高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究	平成 31～令和 3 年度
有害化学物質の分析法・環境実態の解明及びリスク対策に関する研究	平成 29～31 年度
沿岸域生態系を活用した水質浄化に関する研究	平成 31～令和 3 年度
都内河川における衛生指標細菌の発生源の推定に関する研究	平成 30～令和 2 年度
東京における地下水の実態把握に関する研究	平成 31～令和 3 年度
グリーンインフラによる暑熱環境改善効果に関する研究	平成 31～令和 3 年度

② 環境技術支援等

東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施における信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等を実施した。

環境技術支援等	
自動車排出ガス測定体制の整備	
ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援	
汚染土壌の合理的な処理促進に関する技術支援	
分析精度管理等	
分析の精度管理等	
低沸点炭化水素類の測定及びVOC簡易測定機による測定結果のクロスチェック	
光化学オキシダント自動測定の精度管理	
都及び区市町村の職員への技術支援	
国際環境協力に関する技術支援	
環境汚染事故発生時等における緊急的対応	

③ 特別研究

都内におけるCO₂フリー水素の活用に向け、「水素蓄電を活用したまちづくりに向けた調査」を実施した。

区 分	実施期間
水素蓄電を活用したまちづくりに向けた調査	平成28年度～令和2年度

(2) 外部資金導入研究事業 「事業番号(2)」

環境施策の推進や効果の実証を目的として、公的機関等からの外部資金を導入した研究を実施した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
件 数	8 件	14 件	11 件
金 額	—	72,546 千円	60,662 千円

令和元年度実績	委託元	実施期間
都市大気環境におけるトレードオフの推計と機構解明 ※ 平成 29 年度 科研費取得研究	日本学術振興会 〔文部科学省〕	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
中小規模事業所における省エネポテンシャルの推計と省エネ推進・阻害要因の定量的分析 ※ 平成 30 年度 科研費取得研究	日本学術振興会 〔文部科学省〕	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
植物由来 VOC と自動車排出ガスの光化学反応が都市大気汚染物質の生成に与える影響 ※ 令和元年度 科研費取得研究	日本学術振興会 〔文部科学省〕	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
VOC 個別成分濃度の実態に基づく大気汚染物質濃度予測の高精度化 ※ 令和元年度 科研費取得研究	国立環境研究所 〔文部科学省〕	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
河川の浮遊細菌を介した新たなリン循環プロセスと河口・沿岸域の生態系に与える影響の解明 ※ 令和元年度 科研費取得研究	埼玉県環境科学 国際センター 〔文部科学省〕	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
シロキサン類の環境中存在実態及び多媒体内挙動に関する研究 ※ 令和元年度 科研費取得研究	埼玉県環境科学 国際センター 〔文部科学省〕	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
災害・事故等で懸念される物質群のうち難揮発性物質への新規網羅分析手法の開発 ※ 平成 30 年度 推進費取得研究	国立環境研究所 〔環境省〕	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
エアテーブル選別を用いた粒形ごとの有価／有害金属回収技術研究 ※ 平成 30 年度 推進費取得研究	国立環境研究所 〔環境省〕	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
国内における生活由来化学物質による環境リスク解明と処理技術の開発 ※ 令和元年度 推進費取得研究	環境再生保全機構 〔環境省〕	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
行政が実施する環境改善の状況把握を支援するためのデータベースの開発 ※ 令和元年度 推進費取得研究	国立環境研究所 〔環境省〕	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
平成 28 年規制適合のディーゼル重量車による走行距離増加における排出ガス性能調査	(株)数理計画 〔環境省〕	令和元年 6 月～令和元年 7 月
平成 28 年規制適合のディーゼル重量車の排出ガス性能調査	(株)数理計画 〔環境省〕	令和元年 6 月～令和元年 8 月
令和元年度九都県市指定低公害車の排出ガス調査業務委託	九都県市首脳会議 環境問題対策委員会 〔東京都環境局〕	令和元年 11 月～令和 2 年 3 月
小型ガソリン車直噴車の粒子状物質 (PM・PN) の計測業務に係る委託	六大都市自動車 技術評価委員会 〔神戸市環境局〕	令和元年 11 月～令和 2 年 2 月

[] は資金元を示す。

(3) 自主研究事業 「事業番号(3)」

公社における研究体制の更なる充実と研究の質的向上を図ることを目的として、研究員の独創的なアイデアにより知見を集積する研究や公社事業に資する実践的な研究を実施した。

区 分		令和元年度 計画	令和元年度 実績	平成 30 年度 実績
萌芽研究	重要性が顕在化していない環境テーマについて 独創的なアイデアにより知見を集積する研究	8 件	8 件	7 件
先行的研究	重要性が高いものの、研究受託に至っていない課 題について先行的に行う研究	10 件	9 件	10 件

令和元年度実績		実施期間
萌芽研究	機械学習を用いた光化学オキシダント注意報発令に関する検討	平成 31 年度
	都内地下水涵養源推定における安定同位体比の有効性の検討	平成 31 年度
	多摩川水系におけるミズワタ珪藻の分布状況に関する調査	平成 31 年度
	人為的汚染源のない都内河川上流域における窒素汚染	平成 31 年度
	環告 46 号土壤溶出試験法に用いるフィルターの重金属類及び PCB 試験値に対する影響評価	平成 31 年度
	公共用水域を想定したプラスチックへの有害化学物質の吸着に関 する研究	平成 31 年度
	微小繊維状物質が有する有害化学物質移送能力の検討	平成 31 年度
	海水等の高マトリックス環境試料中の有害元素類分析法の検討	平成 31 年度
先行的研究	塩素を活用した低炭素型都市ごみ資源化技術の開発	平成 29～31 年度
	東京湾に流入するマイクロプラスチックの実態調査	平成 31～令和 2 年度
	インデックスマッチングによる地下水揚水に伴う地盤収縮挙動の 可視化	平成 30～31 年度
	全球画像を活用した緑地の立体的構造把握に関する研究	平成 29～31 年度
	都市緑地の生態系サービス・便益評価システムの研究	平成 31 年度～
	気候変動適応策導入手法の実証と統合過程におけるコミュニケー ション手法の研究	平成 31 年度～
	自動車排出ガス由来 VOC のインベントリ算出式構築に関する研究	平成 29～31 年度
	事故・災害時におけるリスク管理のための化学物質調査手法の提案	平成 29～31 年度
自然変動電源と電力需要とのマッチングへの適応フィルタの応用	平成 30～令和 2 年度	

2 広報普及等事業（定款第4条第1項第2号）

（1）区市町村との連携による地域環境力活性化事業（東京都受託事業） 「事業番号(4)」

東京の広域的環境問題への対応や東京の地域特性を活かした魅力ある環境の創出を図ることを目的として、東京都と連携し、地域の実情に即した取組を実施する区市町村に対し、その経費の一部を補助した。

（事業期間：平成26年度～令和5年度）

（基金50億円）

補助内容	令和元年度実績
1 広域的環境課題に対する区市町村の取組を都内全域に拡大	103件
家庭の省エネムーブメント促進事業	3件
省エネルギー診断等を活用した中小規模事務所の省エネルギー対策事業	4件
賢い節電のためのLED活用事業	14件
暑さ対策推進事業	11件
生物多様性保全のための計画策定事業	3件
外来種の積極的防除事業	36件
古紙持ち去り問題対策事業	1件
水銀含有廃棄物の適正処理の推進事業	1件
金属資源循環利用のための小型電子機器等再資源化促進事業	1件
食品ロス・リサイクル対策の推進事業	18件
在宅医療廃棄物の適正処理の推進事業	4件
災害廃棄物処理計画の策定促進事業	7件
2 地域特性や地域資源を活用した魅力ある地域環境の創出を促進	16件
地産地消型再生可能エネルギー電気・熱普及促進事業	5件
樹林地や湧水などの貴重な生態系を保全するための取組の推進事業	9件
再生可能エネルギー由来電気の導入拡大事業	2件
3 将来的な広域展開に向けて先駆的な取組をモデル事業として推進	14件
既存共同住宅の省エネルギー対策促進事業	2件
EVコミュニティバス導入事業	1件
ICT技術を活用した自転車シェアリングの普及促進事業	6件
次世代を担う環境人材育成事業	5件
合計（1+2+3）	133件

※令和元年度取組団体数：49自治体

区：千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区

市町村：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町、小笠原村

(2) 環境学習事業（東京都受託事業） 「事業番号(5)」

次世代を担う子供たちへの環境教育の充実・強化を行うとともに、都民が環境を学べる機会を積極的に提供するため、「小学校教員向け環境教育研修会」や「都民を対象としたテーマ別環境学習講座」を実施した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
小学校教員向け環境教育研修会	6 回	6 回 126 人	6 回 93 人
都民を対象としたテーマ別環境学習講座	5 回	5 回 253 人	5 回 297 人

区 分	実施日
小学校教員向け環境教育研修会	
(1) 生活／「里山で体験！昔の暮らし」	7 月 25 日
(2) 食・ごみ／「フードロスを体感～もったいない鬼ごっこ」	7 月 30 日
(3) 水／「多摩川いきもの調査隊」	8 月 2 日
(4) ごみ／「川はごみの通り道～荒川からごみ問題が見えてくる」	8 月 5 日
(5) 水素・省エネルギー／「未来のエネルギーを体験しよう」	8 月 7 日
(6) 自然／「高尾山で豊かな自然を体感」	8 月 9 日
都民を対象としたテーマ別環境学習講座	
(1) 大人のための水素エネルギー教室	6 月 28 日
(2) 生きもの発見！都市のみどりと生物多様性	9 月 21 日
(3) 自然と人と出会う里山での一日	11 月 4 日
(4) 食品ロスとの美味しい向き合い方講座	1 月 23 日
(5) スポ GOMI 大会 in 両国～江戸のリサイクルから学ぼう	2 月 16 日

(3) 緊急暑さ対策事業 「事業番号(6)」

(事業期間：平成 30 年度～令和 2 年度)

① 東京 2020 大会に向けた暑さ対策事業（東京都補助事業）

東京 2020 大会の成功に向けて、昨夏に開催されたテストイベント（※）において、ハード・ソフト両面から暑さ対策の試行及び検証を実施した。

また、路上競技沿道、ラストマイル等で必要となる暑さ対策の効果的な対策の実施に向けて、暑熱低減設備の配置箇所や暑さ対策グッズの選定及び配布方法など東京 2020 大会における暑さ対策の実施計画の案を作成し、東京都と協議・連携して、実施準備に取り組んだ。

引き続き、2021 年夏に延期された本大会に向けて、東京都や東京オリンピック・パラリンピック組織委員会など関係団体と連携し、準備を進めていく。

※ テストイベントでの試行検証実施期間：7 月 24 日～9 月 15 日

(ビーチバレーボール／ボート／トライアスロン／ホッケー／マラソン)

② 暑さ対策の推進に向けた暑熱対応設備整備促進事業（東京都受託事業）

東京 2020 大会競技会場周辺で観光客等が集まり、熱環境を緩和する効果及び発信力が見込まれる地域において、暑熱対応設備を整備する区市及び事業者に対し、工事等に係る経費を助成した。

また、都内において、人の感じる暑さの緩和を図るため、暑熱対応設備を整備する区市町村及び事業者に対し、工事等に係る経費を助成した。

（事業期間：令和元年度～2年度）

（基金 2 億 8,500 万円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績
東京 2020 大会に向けた暑さ対策推進事業（クールエリア）	7 件
東京都暑熱対応設備整備費助成事業（クールスポット）	16 件

③ 東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業（東京都受託事業）

平成 30 年夏の災害級の暑さを踏まえ、児童・生徒の安全な教育環境を確保し、災害時における避難所としての良好な環境を確保するため、都内公立小中学校等の屋内体育施設に空調設備を設置する区市町村に対し、工事に係る経費の一部を補助した。

（事業期間：平成 30 年度～令和 2 年度）

（基金 81 億円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
空調設備設置	26 件（22 区市町村 238 校）	9 件（9 区 45 校）

（4）環境関連施設の見学事業 「事業番号(7)」

東京都廃棄物埋立処分場の延命化や廃棄物の適正処理、リサイクルの必要性の普及啓発を目的として、都民や小学生を対象に埋立処分場及び廃棄物処理施設の見学案内業務を実施した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
中防埋立処分場見学案内	1,500 件	1,676 件	1,651 件
スーパーエコタウン事業施設見学会	18 回	17 回	18 回
海と陸からの見学会	10 回	10 回	8 回
清掃工場・埋立処分場見学会	10 回	9 回	12 回
サマースクリーニング親子で見学会	20 回	20 回	17 回
食品ロスを考えるワークショップ	5 回	4 回	5 回

- 新型コロナウイルス感染防止及び参加者の安全を考慮し、都の指示を受け 2 月下旬以降の見学事業を中止した。

(5) 産業廃棄物適正処理の講習・研修会事業 「事業番号(8)」

① 産業廃棄物管理責任者講習会

東京都廃棄物条例で設置が義務付けられている産業廃棄物管理責任者を対象として、排出事業者の責任に関する知識や理解を深め、適正処理等の意識向上を図るとともに、産業廃棄物管理責任者としての責務を果たす人材の育成を目的として、産業廃棄物管理責任者講習会を実施した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
産業廃棄物管理責任者講習会	4 回	4 回	4 回

② 産業廃棄物処理業者向け講習会（東京都受託事業）

静脈産業の重要な担い手である産業廃棄物処理業者が産業廃棄物の適正処理、法令遵守をはじめ、環境への配慮等の付加価値を兼ね備えることで持続可能な循環型社会の発展を図ることを目的として、産業廃棄物処理業者向け講習会を実施した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
産業廃棄物処理業者向け講習会	6 回	6 回	6 回

③ 産業廃棄物処理業者・排出事業者合同セミナー

資源の循環利用や廃棄物の適正処理を推進するため不可欠となる、産業廃棄物処理業者と排出事業者の有効なパートナーシップを構築することを目的として、これまで別々で開催してきた処理業者と排出事業者へのセミナーを双方に有効な情報提供や知識の共有を図るための合同セミナーとして実施した。

区 分	実施日
産業廃棄物処理業者・排出事業者合同セミナー	2 月 7 日

④ 産業廃棄物処理業新入社員向けスタートアップ研修会

産業廃棄物処理業界の将来を担う人材の育成を図り、産業廃棄物の適正処理の更なる推進を目指すことを目的として、業界の新入社員を対象に、スタートアップ研修会を実施した。

区 分	実施日
新入社員向けスタートアップ研修会	6 月 7 日

⑤ スーパーエコタウン見学ツアー

産業廃棄物処理業界の課題である人材確保及び育成を支援し、業界の質を高め社会的信頼の向上に寄与することを目的として、学生を対象としたスーパーエコタウン見学ツアーを実施した。

区 分	実施日
学生を対象としたスーパーエコタウン見学ツアー	9 月 4 日

3 地球温暖化防止活動事業（定款第4条第1項第3号）

（1）中小規模事業所への温暖化対策等支援事業 「事業番号(9)」

① 中小規模事業所への省エネ推進事業（東京都受託事業）

ア 省エネルギー診断

省エネ対策について関心のある事業者に対し、個別に事業所に出向いて現場の設備やエネルギーの使用状況を直接調査・診断し、事業所の特性に応じた省エネ対策を提案した。また、新たな投資を抑えた省エネ対策として、既存設備の使用方法を改善する技術支援（運用改善支援）を実施した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成30年度実績
省エネルギー診断	400件	366件	309件
運用改善支援	100件	144件	151件

イ 地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介

地球温暖化対策に係る知見・技術をもつ事業者を「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録し、ホームページや窓口、講習会等のあらゆる機会を使って、温暖化対策に取り組む事業者に対し情報提供を行った。

区 分	令和元年度実績	平成30年度実績
東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録者数	65件	73件

ウ 地球温暖化対策報告書制度及び省エネ導入推奨機器指定制度の運用

中小規模事業所を対象とした「東京都地球温暖化対策報告書」の受付業務、事業者への指導や支援策の案内を行った。

また、中小企業者向け省エネ促進税制において、減免対象となる省エネ導入推奨機器の申請受付・審査業務を実施した。

区 分		令和元年度 提出状況	平成30年度 提出状況
東京都地球温暖化対策報告書提出	事業者数	2,066件	2,096件
	事業所数	34,100件	34,115件

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成30年度実績
地球温暖化対策報告書制度立入調査	50件	31件	30件

区 分		令和元年度実績	平成30年度実績
省エネ導入推奨機器の受付・審査	指定申請機器	26,786件	9,675件
	取消申請機器	308件	0件

エ 区市町村及び業界団体との連携

区市町村や業界団体と連携して、中小規模事業者向けに省エネ対策のポイント、進め方に関する研修会やイベント等での支援策の紹介、個別相談等を実施した。

また、業種の特徴を踏まえ、具体的な省エネ手法をまとめたテキストを作成した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
中小規模事業所対策推進研修会	40 件	31 件	35 件
業種別テキスト作成（新規）	1 業種	1 業種	1 業種
出張相談会	10 件	16 件	10 件

② 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業（東京都受託事業）

金融機関と連携し、中小規模事業所に無料で省エネコンサルティングを実施する事業者に補助を行い、中小規模事業所の省エネ対策を支援した。

（事業期間：令和元年度～令和 4 年度）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績
省エネコンサルティングに要する費用	8 件

③ 大規模事業所省エネルギー対策促進プロジェクト事業（東京都受託事業）

（事業期間：平成 23 年度～令和 2 年度）

- 平成 26 年度をもって助成金の交付を完了している。
- 令和元年度は、省エネ設備導入効果に関する報告書を受け付けた。

④ 中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト事業（東京都受託事業）

（事業期間：平成 26 年度～令和 2 年度）

- 平成 29 年度をもって助成金の交付を完了している。
- 令和元年度は、提出された省エネ改修実績データを基に、事業効果の多角的な分析を行い、対外的に公表した。

⑤ 中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業（東京都受託事業）

（事業期間：平成 27 年度～令和 3 年度）

- 平成 30 年度をもって助成金の交付を完了している。
- 令和元年度は、提出された省エネ改修実績データを基に、事業効果の多角的な分析を行った。

⑥ グリーンリース普及促進事業（東京都受託事業）

都内テナントビルの低炭素化を図り、環境性能を高めることを目的として、中小テナントビルオーナーに対して、テナントとのグリーンリース契約締結を条件として、省エネ改修等の経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 28 年度～令和 6 年度「助成金の交付は令和 2 年度まで」）

（基金 21 億 1,750 万円）

(2) 家庭部門における温暖化対策等支援事業 「事業番号(10)」

① 中小規模地域家電店と連携した地球温暖化対策（東京都受託事業）

東京都と連携している団体とともに、省エネに関するノウハウを持ち、積極的に省エネ情報を提供する店舗に対して新型コロナウイルスの影響もあり研修資料を送付し、自主学習を行うということで東京省エネマイスター店の登録・公表を行った。

※登録店舗数 421 店舗（令和 2 年 3 月 31 日現在）

② 家庭のゼロエミッション行動推進事業（東京都受託事業）

家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等（エアコン・冷蔵庫・給湯器）への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与する事業を行う事務局の公募選定・管理・指導、及び助成金の交付を行った。

（事業期間：令和元年度～令和 2 年度）

（基金 106 億 1,030 万円）

（交付決定件数）

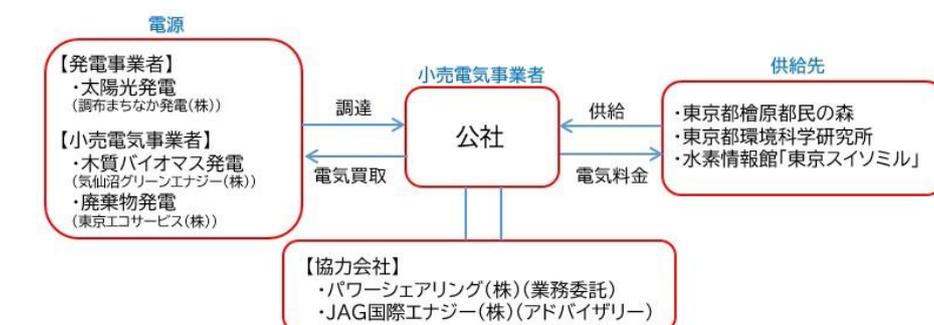
区 分	令和元年度実績
ポイント原資	4 件
事務費	1 件

(3) 再生可能エネルギー普及促進事業 「事業番号(11)」

① 再エネ由来 FIT 電力普及促進モデル事業

太陽光発電とバイオマス発電を由来とした FIT 電気を組み合わせ、公社施設への供給を通じて、蓄積した再エネ由来電力の調達と需給管理に係るノウハウを活用して、再エネ由来電気の認知度向上を図り一層の普及を促すため、令和元年度より公社外部施設である檜原都民の森への供給を開始した。

また、蓄積したノウハウについては、新電力設立検討のためのノウハウを纏めた冊子を改訂したほか、再生可能エネルギーの割合の高い電力を供給する新電力の設立を検討される自治体等へ個々の状況に応じたアドバイスを行う支援事業を実施した。



区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
アドバイス支援事業	1 件	2 件

② 太陽エネルギー普及促進事業（東京都補助事業）

都内における太陽エネルギー利用機器の導入拡大を目的として、セミナー及びイベントを開催した。

また、太陽光発電等に関する多様な相談に応じるとともに、各建物がどの程度太陽光発電や太陽熱利用システムに適しているかが一目で分かる Web マップ「東京ソーラー屋根台帳」の運営を行った。

区 分	実施内容	回数
セミナー等の開催	事業者向けセミナー等	1 回
	都民向けセミナー等	
	TOKYO 太陽エネルギーフェア	5 回

③ ソーラーカーポート普及促進モデル事業（東京都補助事業）

未利用地が少なく地価の高い東京の特性を踏まえ、駐車場の上部空間を活用して太陽光発電パネルを設置するソーラーカーポートを都内 2 箇所に設置し、維持管理（施設管理者への電力供給を含む）を行うとともに、設置後の効果や課題を分析調査し、東京都に報告した。

また、事業終了に伴い、施設を環境局及び水道局に移管した。

（事業期間：平成 27 年度～令和元年度）

（設置場所）・若洲ゴルフリンクス 設備容量 18 k W

・八王子給水事務所 設備容量 15 k W

④ 既存住宅における高断熱窓導入促進事業（東京都受託事業）

家庭部門のエネルギー低減を図るため、都内の既存戸建て・マンションに高断熱窓を導入する際に係る費用の一部を助成した。

（事業期間：平成 29 年度～令和元年度「助成金の交付は令和 2 年度まで」）

（基金 24 億 7,500 万円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
高断熱窓の導入	945 件	1,139 件

⑤ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業（東京都補助事業）

都内における再生可能エネルギーの普及拡大と温室効果ガスの排出削減を目的に、自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備（固定価格買取制度の認定を受けないもの）や熱利用設備を導入する事業者に対して、その経費の一部を補助した。

（事業期間：平成 28 年度～令和元年度「補助金の交付は令和 2 年度まで」）

（基金 23 億 9,740 万円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
再エネ発電設備の導入	46 件	8 件
再エネ熱利用設備の導入	3 件	4 件

⑥ バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業（東京都受託事業）

再生可能エネルギーに関する都民の理解を深め、その普及に繋げるため、Wi-Fi や充電器の設置も可能なソーラーパネル付きバス停留所を整備する事業者に対し、その経費を助成した。

（事業期間：平成 29 年度～令和元年度）

（基金 3 億円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
バス停留所ソーラーパネル設置	10 件	19 件

⑦ 駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業（東京都受託事業）

鉄道が高密度に集積する首都東京の特性を活かした再生可能エネルギーの利用を拡大し、環境に配慮した駅モデルを発信することを目的に、駅舎へのソーラーパネル等を設置する事業者に対し、経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 30 年度～令和 2 年度「助成金の交付は令和 4 年度まで」）

（基金 3 億円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
駅舎ソーラーパネル設置	2 件	0 件

⑧ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業（東京都受託事業）

太陽光発電設置に際しての住宅所有者の初期費用負担のハードルを下げ、太陽光発電の導入拡大を進めるため、初期費用ゼロで太陽光発電を設置するサービスに対して補助を実施した。

（事業期間：令和元年度～令和 2 年度「助成金の交付は令和 3 年度まで」）

（基金 14 億円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績
太陽光発電システム	50 件

⑨ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業（東京都受託事業）

家庭におけるエネルギー消費量の低減を推進するため、都内において東京ゼロエミ住宅を新築する方に対して、その経費の一部を補助した。

（事業期間：令和元年度～令和 3 年度「助成金の交付は令和 4 年度まで」）

（基金 37 億 8,140 万円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績
戸建住宅	392 件
集合住宅	8 件
太陽光設備	153 件

⑩ 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業（東京都補助事業）

（事業期間：平成 21 年度～令和 2 年度）

- 平成 23 年度をもって助成金の交付を完了している。
- 平成 24 年度～令和元年度は、認証された環境価値をもとに、グリーンエネルギー証書の発行及び販売を行った。

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
グリーンエネルギー証書の発行及び販売	124,189kWh	11,372kWh

（４）スマートエネルギー都市等推進事業 「事業番号(12)」

① スマートエネルギー都市推進事業（東京都受託事業）

ア 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業

家庭におけるエネルギー消費量の削減と非常時の自立性向上を図ることを目的に、蓄電池システムやビークル・トゥ・ホームシステム（V2H）、家庭用燃料電池（エネファーム）等を設置する者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 28 年度～令和元年度「助成金の交付は令和 3 年度まで」）

（基金 51 億円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
蓄電池システム	3,870 件	1,352 件
ビークル・トゥ・ホームシステム（V2H）	7 件	2 件
燃料電池（エネファーム）	5,483 件	6,838 件
太陽熱利用機器	29 件	23 件

イ 家庭に対する蓄電池等補助事業

家庭における非常時のエネルギー自立性の向上を目的に、蓄電池システムやビークル・トゥ・ホームシステム（V2H）、家庭用燃料電池（エネファーム）を設置する者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：令和 2 年 1 月 15 日～3 月 31 日「助成金の交付は令和 3 年度まで」）

（49 億 2,950 万円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績
蓄電池システム	349 件
ビークル・トゥ・ホームシステム（V2H）	19 件
燃料電池（エネファーム）	50 件

ウ オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業

(事業期間：平成 25～29 年度「助成金の交付は令和元年度まで」)

- 平成 26 年度をもって申請受付を終了している。
- 令和元年度は、交付決定した対象者に助成金の交付を行った。

エ 中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業

(事業期間：平成 26～30 年度「助成金の交付は令和 2 年度まで」)

- 平成 30 年度をもって申請受付を終了している。
- 令和元年度は、交付決定した対象者に助成金の交付を行った。

② スマートエネルギーエリア形成推進事業 (東京都受託事業)

ア スマートエネルギーエリア形成推進事業

都内の建築物における、エネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、熱電融通インフラ又はコージェネレーションシステムを導入する事業者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 27 年度～令和元年度「助成金の交付は令和 3 年度まで」)

(基金 55 億円)

(交付決定件数)

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
コージェネレーションシステム・熱電融通インフラ併設	0 件	4 件
コージェネレーションシステム	2 件	1 件

イ 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業

まちづくりにおける水素利活用を促進するため、助成対象を業務・産業用燃料電池、純水素燃料電池、水素パイプライン及び水素エネマネ設備に拡大し、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 29 年度～令和 2 年度「助成金の交付は令和 3 年度まで」)

(基金 31 億 7,922 万円)

(交付決定件数)

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
業務・産業用燃料電池 (1.5kW 超~5kW 以下)	2 件	4 件
純水素型燃料電池 (3.5kW 超)	25 件	0 件
水素エネマネ設備	0 件	5 件

③ 水素エネルギー利活用促進事業（東京都受託事業）

利用段階で CO₂を排出しない、水素エネルギーの利用拡大に向け、燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備など初期需要の創出とインフラ整備を目的とした助成事業を実施した。

（事業期間：平成 26 年度～令和 2 年度「助成金の交付は令和 2 年度まで」）

ア 燃料電池自動車等導入促進事業

（交付決定件数）

区 分		令和元年度実績	平成 30 年度実績
燃料電池自動車	法人及び個人	387 件	157 件
	区市町村	0 件	1 件
外部給電機器		9 件	4 件
燃料電池バス		5 件	3 件

イ 水素ステーション設備等導入促進事業

（交付決定件数）

区 分		令和元年度実績	平成 30 年度実績
整備費	定置式（燃料電池バス対応）	3 件	0 件
	定置式	5 件	0 件
運営費	土地代	9 件	8 件
	土地代除く	12 件	14 件

④ 次世代自動車の普及促進事業（東京都受託事業）

ア 電気自動車等の普及促進事業

自動車から排出される CO₂の削減を図るため、次世代自動車（EV・PHV）の普及促進を目的に、EV・PHV を導入する者に対して、その経費の一部を助成した。

なお、令和元年度から EV・PHV 助成対象を都民へも拡大し、外部給電機器を対象に加えた。

（事業期間：令和元年度～令和 3 年度）

（基金 16 億 7,000 万円（令和元年度分））

（交付決定件数）

区 分		令和元年度実績	平成 30 年度実績
電気自動車（EV）		1,594 件	242 件
プラグインハイブリッド自動車（PHV）		1,185 件	96 件
外部給電機器		9 件	—

イ 次世代タクシーの普及促進事業

環境性能の高いタクシー車両の普及促進を目的に、次世代タクシー（EV・PHV）を導入するタクシー事業者等に対して、その経費の一部を助成した。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン（UD）のタクシー車両の普及促進を目的に、タクシー事業者等に対して、次世代タクシー（HV・EV・PHV）の導入を条件として、UD対応経費の一部を助成した。

（事業期間：平成28年度～令和2年度）

（基金66億2,000万円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績	平成30年度実績
次世代タクシー	10件	6件
次世代UDタクシー	6,379件	3,235件

ウ 充電設備導入促進事業

電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の普及拡大に向けて、集合住宅における充電設備の導入を促進し、利用環境を整えることを目的に、充電設備の設置者に対し、その経費の一部を助成した。

併せて、ゼロエミッションの推進に向けて、太陽光発電システムを同時に導入する設置者に対し、経費を助成した。

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績	平成30年度実績
充電設備	75件	6件
太陽光発電	10件	4件

エ 電動バイクの普及促進事業

二輪車から排出されるCO₂の削減を図るため、電動バイクの普及促進を目的に、電動バイクを導入する者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成30年度～令和4年度）

（基金3,180万円）

（交付決定件数）

区 分	令和元年度実績	平成30年度実績
電動バイク	73件	2件

オ 東京都区市町村における外部給電機器の導入促進事業

電気自動車等を活用した災害時における自立的な電源の確保に向けて、外部給電器を導入する東京都内の区市町村に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：令和元年度～令和2年度)

(基金 3,000 万円)

(交付決定件数)

区 分	令和元年度実績
外部給電器	2 件

(5) 地球温暖化防止活動普及広報事業 「事業番号(13)」

① 省エネ相談窓口

地球温暖化防止に関する質問・相談に応じるとともに、省エネ対策に関するアドバイスを行った。また、地球温暖化防止に関する DVD 等の貸出しを行った。

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
地球温暖化防止に関する DVD 等貸出	35 件	29 件

② イベント出展による普及広報

省エネセミナーの開催やイベント出展等を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例の紹介、シティチャージを通じた太陽光発電の活用事例など、都民一人ひとりの省エネ活動を促進した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
省エネセミナー開催	1 回	1 回	1 回
イベント出展等	6 件	6 件	12 件

③ セミナー等への講師派遣

都内の企業・団体・自治体等が開催する地球温暖化防止活動及び省エネ対策に関するセミナー・イベントに依頼者の要望に応じて、講師を派遣し研修会等を実施した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
有料講師派遣	10 件	1 件	4 件

④ 地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業（環境省補助事業）

地域における地球温暖化防止活動の基盤形成を目的として、温暖化防止に関するセミナーに講師を派遣した。また、家庭における温室効果ガス排出実態の把握を行った。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
普及啓発（無料講師派遣）	15 件	14 件	15 件
家庭における温室効果ガス排出実態の把握	1 回	1 回	1 回

(6) 水素エネルギー普及啓発事業 「事業番号(14)」

水素エネルギーの普及啓発施設水素情報館「東京スイソミル」において、水素社会の意義、技術、安全性など、都民・事業者に対し理解促進を図るとともに、水素ステーションの導入を検討する中小事業者等に対し、運営に必要な知識や技術等を提供した。

また、水素エネルギーへの理解を深め、持続可能な社会づくりのために行動できる人材育成を目的として、「東京スイソミル」をコンテンツとしたイベント出展や小学校向けの出前授業を行った。

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
水素情報館「東京スイソミル」入館者数	21,745 名	19,514 名
中小ガソリンスタンド等事業者向け講習会	2 回	2 回

- 東京スイソミルは、新型コロナウイルス感染防止のため 2 月 29 日以降休館した。

※ 小学校向けスイソミル出前授業

学 校 名	実施日
府中市立四谷小学校 (5 年生)	6 月 18 日
大田区立西六郷小学校 (5 年生)	12 月 17 日
江戸川区立第二松江小学校 (4 年生)	2 月 13 日

※ 公社独自イベント

イベント名	実施期間
スイソミルのわくわくゴールデンウィーク	4 月 27 日～5 月 6 日
累計来館者数 50,000 人達成×開館 3 周年記念イベント	7 月 27 日
東京スイソミル×中央防波堤サマースクーリングコラボ見学会	7 月 24 日 8 月 15 日 8 月 23 日
夏休みイベント スイソミルの恐竜展	8 月 1～4 日
都×パナソニックセンター×スイソミル謎解きイベント ※ 燃料電池バスシャトル運行	8 月 6 日～9 月 1 日 ※ 8 月 17-18 日
燃料電池自動車「トヨタ MIRAI」試乗会 (九都県市首脳会議環境問題対策委員会普及啓発事業)	11 月 3 日
「福島の子供たちを東京スイソミルへ招待！」バスツアー	1 月 18 日

※ 自治体等への出展

イベント名	実施期間
港区 第 39 回エコライフ・フェア MINATO2019	5 月 18 日
江戸川区 環境フェア 2019	6 月 1 日
江東区 第 12 回江東区環境フェア	6 月 2 日
中央区 第 16 回エコまつり	6 月 2 日
葛飾区 かつしか環境・緑化フェア 2019	6 月 9 日
墨田区 すみだ環境フェア 2019	6 月 29-30 日
(一社)日本海老協会 エビフェス！in 豊洲市場	9 月 14 日
世田谷区 環境エネルギー・ラボ 2019in せたがや	10 月 14 日
江東区 まなぼう!あそぼう!COOL CHOICE ひろば 三井不動産(株) in アーバンドック ららぽーと豊洲	11 月 16 日
(一社)産業環境管理協会 日本経済新聞社 エコプロ 2019	12 月 5～7 日

4 自然環境の保全等事業（定款第4条第1項第4号）

（1）自然環境の保全等事業（東京都受託事業） 「事業番号(15)」

貴重な自然環境が残る保全地域（※1）の適正な管理、活用を図ることを目的として、保全地域において緑地保全活動を行うボランティア人材の育成業務、ボランティアに関する情報発信や人材登録等を担う情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務を東京都から受託し、実施した。

① 保全地域体験プログラムの運営

都民に緑地保全活動の良さを体感してもらうことで、新たなボランティアの掘り起しと人材の定着を図るため、未経験者でも参加しやすい体験プログラムを提供した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成30年度実績
保全地域体験プログラム	35回	29回	34回

- ▶ 参加人数 838人 リピーター（3回以上参加）延べ280人
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策のため、3月に予定された保全地域体験プログラムを4回中止した。

② 森林・緑地保全活動情報センターの運営

森林・緑地保全活動情報センターWebサイト（里山へGO!）を運営し、保全活動希望者に、ニーズとレベルに応じた活動情報を提供するとともに、活動場所・ボランティア団体とのマッチングを図った。



（HP：<https://tokyo-satoyama.jp/>）里山へGO!：延べ登録者数2,494人

③ 東京グリーンシップ・アクション（※2）、東京グリーン・キャンパス・プログラム（※3）の運営

保全地域の良好な自然環境を維持すると共に、幅広い層の都民に自然環境への関心を高めてもらうため、企業、NPO、大学等の多様な主体と連携して、東京グリーンシップ・アクション及び東京グリーン・キャンパス・プログラムを実施した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成30年度実績
東京グリーンシップ・アクション	36回	30回	37回
東京グリーン・キャンパス・プログラム	10回	10回	17回

- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策のため、3月に予定された東京グリーンシップ・アクションを2回中止した。

④ 保全地域活用フィールドの管理等業務

保全地域の適正な管理を目的として、支障木の伐採・剪定等の管理業務を実施した。

事業項目	実施内容
保全地域活用フィールドの管理等業務	① 保全地域の支障木・危険木等の伐採及び剪定 ② 雑木林の萌芽更新や下草刈り、竹林管理 ③ 保護柵や看板といった管理用施設の維持管理 ④ 保全地域の巡視業務（希少動植物の生育状況や保護柵・看板等の状況確認） ⑤ ボランティア団体等との調整、団体への指導助言等 ⑥ チェーンソー、杭及びロープなど保全活動に必要な資機材の貸与・支給 ⑦ パンフレット等作成及び配布

※1 保全地域：東京における自然の保護と回復に関する条例に基づき、東京都が山地や丘陵地などの良好な自然地を区域指定し、その保護と回復を図る地域

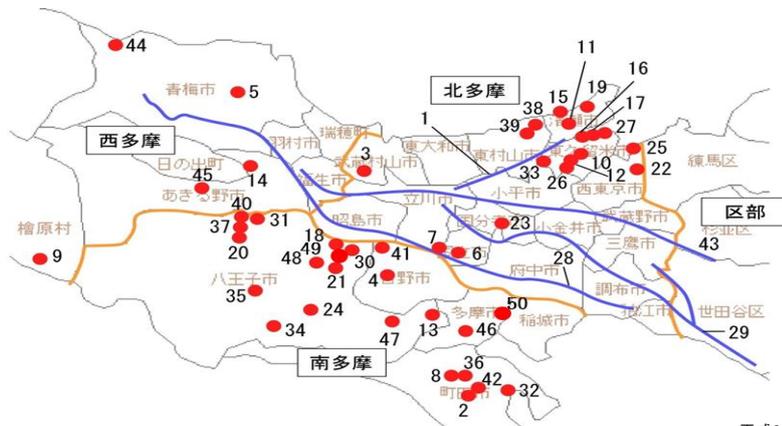
※2 東京グリーンシップ・アクション：企業、NPO 等と都の連携により、幅広い層の都民が自然を保全する活動に参加し、併せて企業の社会貢献活動の場として、保全地域を活用することを目的としたプログラム

※3 東京グリーン・キャンパス・プログラム：大学と協定を締結し、次世代の担い手である大学生に保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供することで、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促すことを目的としたプログラム

* 参 考

令和 2 年 3 月現在の保全地域の指定状況

50 地域（約 758ha）



平成31年1月現在					
保 全 地 域 名	指定年月日	指定面積等(m ²)	保 全 地 域 名	指定年月日	指定面積等(m ²)
1 野火止用水(歴)	49.12.13	9.6 km	28 立川崖線(緑)	6.11.15	28,014
2 七国山(緑)	50.12.26	197,104	29 国分寺崖線(緑)	6.11.15	37,195
3 海道(緑)	50.12.26	101,395	30 八王子石川町(緑)	7.3.9	30,616
4 東豊田(緑)	50.12.26	86,730	31 戸吹(緑)	7.3.9	106,795
5 勝沼城跡(歴)	50.12.26	62,811	32 町田代官屋敷(緑)	7.3.9	12,717
6 谷保の城山(歴)	50.12.26	120,506	33 柳窪(緑)	7.3.9	13,592
7 矢川(緑)	50.12.26	15,217	34 八王子館町(緑)	8.2.29	24,392
8 国師小野路(歴)	52.3.31	21,072	35 八王子長房(緑)	8.2.29	73,919
9 検原南部(都自)	53.7.4	366,056	36 町田関ノ上(緑)	8.2.29	18,171
10 南沢(緑)	55.4.30	4,053,000	37 八王子川口(緑)	8.2.29	16,171
11 清瀬松山(緑)	60.5.31	25,355	38 東村山大沼田(緑)	8.10.17	20,292
12 南町(緑)	60.5.31	43,356	39 東村山下堀(緑)	9.3.18	21,752
13 八王子東中野(緑)	62.8.10	11,219	40 八王子戸吹北(緑)	9.7.10	10,261
14 瀬戸岡(歴)	62.8.10	10,710	41 日野東光寺(緑)	9.12.16	95,432
15 清瀬中里(緑)	63.1.9	15,337	42 町田民権の森(緑)	9.12.16	14,855
16 小山(緑)	元.3.30	24,718	43 玉川上水(歴)	10.10.27	18,968
17 氷川台(緑)	元.3.30	19,737			
18 宇津木(緑)	元.12.15	10,097			
19 清瀬御殿山(緑)	4.2.12	52,403			
20 宝生寺(緑)	4.3.24	15,162			
21 八王子大谷(緑)	5.3.5	142,777			
22 碧山森(緑)	5.3.5	31,186			
23 国分寺姿見の池(緑)	5.3.5	12,981			
24 小比企(緑)	5.11.12	10,553			
25 保谷北町(緑)	6.3.29	17,642			
26 新沢(緑)	6.3.29	10,580			
27 東久留米金山(緑)	6.3.29	11,885			
	6.3.29	13,216			
					30.0 km
					653,986
					228,433
					485,675
					14,902
					75,858
					23,499
					38,755
					32,923

(都自) 自然環境保全地域 (歴) 歴史環境保全地域 (里) 里山保全地域
(緑) 緑地保全地域 (森) 森林環境保全地域

出典：東京都提供資料

5 資源の循環利用に関する事業（定款第4条第1項第5号）

（1）粗大ごみ申告受付事業 「事業番号(16)」

各区市の住民から排出される粗大ごみについて、住民からの問合せに対してワンストップサービスでその種類及び区市毎に異なる情報提供を的確に行うとともに、集約された受付データを各自治体指定場所（清掃事務所を含む）に提供する業務を実施した。

令和元年度受託自治体：都区 19 区（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、大田区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区）及び調布市

令和元年度計画			令和元年度実績			平成 30 年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
4,468,800	360	12,413	5,004,473	356	14,057	4,509,925	359	12,562

（2）家電リサイクル受付事業 「事業番号(17)」

23 区内から排出される家電リサイクル法対象品について、住民や事業者からの問合せに対してワンストップサービスでその種類に応じて情報提供を的確に行うとともに、集約されたデータを東京二十三区家電リサイクル事業協同組合会員事業者（59 社）に提供する業務を実施した。

令和元年度計画			令和元年度実績			平成 30 年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
95,000	309	307	106,170	309	343	93,692	307	305
<p>※家電リサイクル法対象品目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭用エアコン ○テレビ <ul style="list-style-type: none"> ・ブラウン管式 ・液晶式(電源として一次電池又は蓄電池を使用しない物に限り、建築物に組み込むことができるように設計されたものを除く。) ・プラズマ式 ○電気冷蔵庫・電気冷凍庫 ○電気洗濯機・衣類乾燥機 								

(3) 中防内側諸事業 「事業番号(18)」

中央防波堤内側埋立地における中間処理施設等での廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受付及び環境保全対策などの業務を実施した。

事業項目	実施内容
1 廃棄物の受入等業務	① 廃棄物の受付業務及び処理手数料の徴収等業務 ② 運搬車両の誘導及び搬入物の確認・調査・指導等業務
2 中防処理施設内汚水収集及び槽、管渠清掃作業	① 中防不燃汚水雨水収集及び槽清掃作業 ② 中央防波堤内側埋立地管渠等清掃作業 ③ 粗大ごみ破碎処理汚水槽清掃作業 ④ 灰溶融施設構内及び管渠等清掃作業
3 粗大ごみ等破碎済ごみの積込等業務	① 破碎済ごみ積込運搬・管理誘導業務 ② 破碎済ごみ整理等業務 ③ 破碎済ごみ内の金属（鉄・非鉄）選別業務
4 粗大ごみ一時保管に係る運搬等管理業務	① 中防不燃ごみ処理センターにおける粗大ごみの整理、適正管理及び積込業務 ② 粗大施設受入ヤードと中防不燃ごみ処理センター間の粗大ごみ等の搬送業務

(4) 不燃ごみ処理センター運転管理事業 「事業番号(19)」

中防及び京浜島不燃ごみ処理センターにおいて、23区唯一の最終処分場の延命化を図るため、23区内の一般家庭等から排出された不燃ごみの適正処理を行い、鉄・アルミを回収し、資源物を可能な限りリサイクルした。また、大田第一清掃工場の汚水処理設備の運転管理業務を含む建物管理を併せて実施した。

区分	令和元年度計画			令和元年度実績			平成30年度実績		
	処理量等 (t)	作業 (稼動) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼動) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼動) (日)	日量 (t)
中防不燃ごみ 処理センター	43,636	312	139	36,199	312	116	42,708	309	138
京浜島不燃ごみ 処理センター	20,173	311	65	15,158	311	49	14,900	308	48

(5) 管路収集輸送施設運転管理等事業 「事業番号(20)」

臨海副都心地域（青海・台場・有明）の商業施設及び集合住宅等から排出されるごみを処理するため、管路収集輸送施設の運転管理業務を実施した。

また、各建物に設置されている、ごみ貯留ドラム等の利用者設備の保守点検業務を、各建物管理者等から受託し、実施した。

事業項目	令和元年度計画	令和元年度実績	平成30年度実績
1 管路収集輸送施設の運転管理業務 (作業日数)	366日	366日	365日
2 管路輸送施設利用者設備保全業務 (ごみ貯留ドラム数)	66基	65基	65基

6 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業（定款第4条第1項第6号）

（1）廃棄物処理施設等技術支援事業 「事業番号(21)」

廃棄物処理施設の建設や維持管理、施設の整備計画に伴う基礎調査・基本計画などの技術支援業務について、市町村等※から受注し、実施した。

区 分	委 託 元	令和元年度計画	令和元年度実績	平成30年度実績
ごみ処理施設建設及び 維持管理に関する技術 支援業務	多摩地域市町村等	5件	6件	6件
	島しょ町村	6件	7件	7件
	その他（都外）	2件	3件	2件
精密機能検査	多摩地域市町村等	1件	1件	2件

※ 廃棄物処理施設等技術支援事業委託元一覧

委 託 元		令和元年度実績	実施期間
多摩地域 市町村等	浅川清流環境組合	施設建替え支援	4/1～3/31
	小平・村山・大和衛生組合	施設建替え支援	4/1～3/31
	東京たま広域資源循環組合	施設建替え支援	12/18～3/31
	昭島市	維持管理技術支援	5/16～3/25
	福生市	維持管理技術支援	4/1～3/31
	西多摩衛生組合	維持管理技術支援	5/14～3/31
	小平・村山・大和衛生組合	精密機能検査	6/8～3/31
島しょ町村	八丈町	施設建替え支援	4/1～3/31
		維持管理技術支援	4/1～3/31
	小笠原村	維持管理技術支援	4/1～3/31
	三宅村	維持管理技術支援（焼却施設）上期	5/9～9/30
		維持管理技術支援（焼却施設）下期	10/1～3/31
		維持管理技術支援（汚泥再生施設）上期	5/9～9/30
維持管理技術支援（汚泥再生施設）下期		10/1～3/31	
その他 （都外）	全国都市清掃会議（江戸崎）	施設建替え支援	4/1～3/31
	高座清掃施設組合	維持管理技術支援（し尿施設）	6/3～3/31
	愛知県犬山市	維持管理技術支援	4/12～3/27

(2) 資源循環分野における国際協力プロモーション事業(東京都受託事業)「事業番号(22)」

東京都が実施する資源循環分野における国際協力事業の事務局として、海外諸都市へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の支援を実施した。

区 分	実 施 内 容
窓口業務	○東京の資源循環分野の制度や施設等に関する国内外からの問合せ対応 ○施設の視察、講義等の依頼等に対し、東京都の窓口として対応
研修等業務	○アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」都内研修の実施 ○ヤンゴン、バンコクにおける3R推進及び廃棄物処理改善のための現地ワークショップの実施

区 分	令和元年度実績	平成30年度実績
海外見学等受入件数	43件	56件
研修等業務	3件	2件

- 新型コロナウイルス感染症対策のため、2月後半以降の施設の視察及び海外ワークショップを中止した。

(3) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業 「事業番号(23)」

「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」の第三者評価機関として、評価認定業務を厳正かつ公正に実施し、優良な産業廃棄物処理業者を認定した。

区 分	名 称	申請区分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成30年度実績
第1種 評価基準	産廃 エキスパート	新規	5社	3社	1社
		更新	53社	33社	41社
第2種 評価基準	産廃 プロフェッショナル	新規	5社	2社	3社
		更新	32社	19社	28社
合 計			95社	57社	73社

認定実績件数※

認定名称区分	業の区分				認定 事業者数
	収集運搬業 (積替え保管を除く)	収集運搬業 (積替え保管を含む)	中間処理業	計	
産廃エキスパート (うち専門性：感染性廃棄物)	11件 (1件)	22件 (2件)	27件 (1件)	60件 (4件)	36社
産廃プロフェッショナル (うち専門性：感染性廃棄物)	17件 (4件)	5件 (0件)	5件 (0件)	27件 (4件)	21社
合 計 (うち専門性：感染性廃棄物)	28件 (5件)	27件 (2件)	32件 (1件)	87件 (8件)	57社

※複数の業の区分で認定を受けている事業者がいるため、実績件数と認定者数が整合しない。

(4) 再生砕石施設認証事業 「事業番号(24)」

民間団体等の再生砕石の利用拡大に向けた取組を支援することを目的として、東京都から施設認証機関としての指定を受け、東京都が認証する再生砕石品質基準に基づき、再生砕石製造施設について、製造工程、関係機材等を確認・審査し、高品質な再生砕石を製造できる能力を持つ施設に対して認証を付与した。

区 分	申請区分	令和元年度実績	平成30年度実績
認証件数	新規	0件	9件
	更新	6件	3件

(5) PCB 廃棄物処理支援事業 (東京都受託事業) 「事業番号(25)」

① 微量 PCB 廃棄物処理支援事業

有害物質である PCB 廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量 PCB を含む廃絶縁油等の処分や微量 PCB を含むおそれのある絶縁油の濃度分析を実施する者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 23 年度～令和 3 年度)

(基金 10 億 1,500 万円)

(交付決定件数)

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
微量 PCB 廃絶縁油等の処分	426 件	363 件
微量 PCB の濃度分析	517 件	399 件

② 高濃度 PCB 廃棄物収集運搬支援事業

有害物質である PCB 廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者等が保管する高濃度 PCB 廃棄物や PCB 含有の照明器具用安定器を JESCO (中間貯蔵・環境安全事業株式会社) PCB 処理事業者に収集運搬する際に、収集運搬等に要する経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 29 年度～令和 4 年度)

(基金 2 億 8,200 万円)

(交付決定件数)

区 分	令和元年度実績	平成 30 年度実績
高濃度 PCB 収集運搬	277 件	189 件
PCB 含有照明器具用安定器	59 件	—

③ PCB 含有安定器調査補助事業

都内の PCB 含有安定器の適切かつ早期処理実現を目的として、都内中小企業者等が所有する建物の照明器具について PCB 含有安定器の使用の有無を調査する際に、調査に要する経費の一部を助成した。

(事業期間：令和元年度～令和 4 年度)

(基金 1 億円)

(交付決定件数)

区 分	令和元年度実績
PCB 含有安定器調査	18 件

(6) 廃蛍光管適正処理推進事業 「事業番号(26)」

平成 30 年度までに受け入れた廃蛍光管類を適正に処理するとともに、破碎設備の撤去など、事業終了後の残務処理を実施し、令和元年 9 月に完了した。

(7) 医療廃棄物適正処理推進事業 「事業番号(27)」

① 医師会・医療廃棄物適正処理推進事業

公益社団法人東京都医師会と共同で、都内診療所等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェスト等によって追跡管理し、その処理状況について、排出事業者へ迅速な報告を行った。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
参加医療機関	1,150 件	1,095 件	1,073 件
電子マニフェスト追跡管理	—	8,593 件	9,175 件

② 病院・医療廃棄物適正処理推進事業

都内大規模病院等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェスト等によって追跡管理し、その処理状況について、排出事業者へ迅速な報告を行った。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
参加病院	60 件	54 件	51 件
電子マニフェスト追跡管理	—	20,001 件	21,019 件

(8) 廃プラスチック緊急対策事業（東京都受託事業） 「事業番号(28)」

中国等の輸入規制による廃プラスチック処理市場の状況を踏まえ、排出事業者に対して廃棄物の分別の徹底や廃プラスチックのリサイクルの促進を目的として、ホームページによる情報発信やセミナー等を開催した。

区 分	実施時期
廃プラスチック対策特設 WEB サイトの開設	10 月 1 日
廃プラスチック対策セミナー	12 月 18 日

(9) 中防外側諸事業（東京都受託事業） 「事業番号(29)」

東京都廃棄物埋立処分場における廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受入、埋立作業、環境保全対策等、管理運営に関する業務を実施した。

事業項目	実施内容
1 一般廃棄物の受入業務	① 焼却残灰等の搬入者確認 ② 搬入車両の誘導及び指導
2 産業廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 搬入の受付、処理手数料の徴収等 ④ 廃棄物搬入車両の誘導
3 都市施設廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等
4 廃石綿受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 廃棄物搬入車両の誘導
5 廃棄物埋立作業	① 廃棄物の敷き均し転圧作業 ② 処分場内の中間覆土作業 ③ 処分場内の堀削、整地、搬入路・踊り場の造成作業 ④ 埋立作業現場の散水作業
6 産業廃棄物の分析業務	① 産業廃棄物（汚泥、燃え殻、ばいじん、鉱さい）の分析
7 防火及び埋立処分場内警備等業務	① 埋立作業時間帯外の埋立処分場関連施設等の警備 ② 開場時間帯内の処分場への進入車両の監視 ③ 災害等発生時の初期対応、緊急連絡
8 飛散ごみ対策等環境保全作業	① 処分場内の幹線・周回道路等の清掃・飛散ごみの収集作業 ② 洗車場側溝等の清掃、ドロ落とし施設の汚水収集・清掃作業 ③ 残灰等のごみ飛散防止の散水作業
9 散水作業	① 処分場内の搬入道路・周回道路等の散水作業 ② 廃棄物空け場等の巡回による散水作業
10 最終覆土及び最終覆土作業用仮設道路造成等作業	① 処分場内における覆土材の運搬作業等 ② 処分場内の覆土作業及び整地・整形作業 ③ 覆土用道路の造成及び処分場内搬入路の整地・整形作業

(10) 河川環境保全事業（東京都受託事業）「事業番号(30)」

河川における衛生的環境の確保と美観の保持を図ることを目的に、隅田川等 30 河川の浮遊ごみ等回収処理作業及び河川清掃に使用する船舶、分室等の保守管理業務を実施した。

事業項目	区分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
1 都の指示する河川の水面に浮遊するごみ等を除去清掃	作業日数	309 日	308 日	308 日
	対象河川	30 本	30 本	30 本
	作業距離	109km	109km	109km
2 河川水面清掃作業に必要な船舶等及び分室の保守管理	管理船舶等	22 艘	22 艘	22 艘
	機材	ショベルローダー 1 台	ショベルローダー 1 台	ショベルローダー 1 台
	施設	厩橋分室 1 棟 潮見分室 1 棟	厩橋分室 1 棟 潮見分室 1 棟	厩橋分室 1 棟 潮見分室 1 棟

(11) 清掃工場計器保全事業「事業番号(31)」

特別区等の清掃工場に設置されている排ガス分析計等の環境測定機器の保守点検業務を東京二十三区清掃一部事務組合、多摩地域等の自治体から受託し、実施した。

事業項目	区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
排ガス分析計等保守点検	作業日数	309 日	309 日	307 日
	工場・施設数	25 件	24 件	24 件
	点検基数	8,072 基	7,762 基	7,813 基

(12) 施設搬入不適物調査事業「事業番号(32)」

特別区の各清掃工場及び不燃ごみ処理センターの一般廃棄物の適正搬入を確保し、安定的な操業を目的として、車両により搬入される一般廃棄物の不適物の検査業務を実施した。

区 分			令和元年度計画 (作業日数)	令和元年度実績 (作業日数)	平成 30 年度実績 (作業日数)
合 計			314 日	312 日	317 日
内 訳	平日	昼 間	196 日	194 日	212 日
		早 朝	74 日	74 日	61 日
		夜 間	12 日	12 日	12 日
	日・祝	昼 間	20 日	20 日	20 日
		早 朝	12 日	12 日	12 日

(13) 浄化槽法定検査事業（自主事業）「事業番号(33)」

都民の生活環境を保全し、公衆衛生の向上に寄与することを目的として、東京都知事から浄化槽法の法定検査機関としての指定を受け、浄化槽法第 7 条及び 11 条に基づく法定検査を実施するとともに、必要に応じて、管理者に対し改善策等を助言した。

区 分	令和元年度計画	令和元年度実績	平成 30 年度実績
浄化槽法第 7 条検査	130 件	151 件	216 件
浄化槽法第 11 条検査	4,200 件	4,775 件	4,558 件

7 公益目的事業の推進に資する事業（定款第4条第3項）

（1）社有地の利活用事業「事業番号(34)」

水素社会の実現に向けたインフラ整備を図ることを目的として、運営事業者の JXTG エネルギー株式会社と事業用地賃貸借契約期間に基づき、江東区潮見の事業用地の一部を都内初のガソリンスタンド併設型水素ステーションとして貸出しを行った。

（賃貸借契約期間：平成 27 年 9 月 1 日から 20 年間）

区 分	面 積
賃貸借部分面積	2,428.52 m ²
江東区潮見事業用地（住所：江東区潮見一丁目 3 番 2 号）	3,388.11 m ²

Ⅲ 決算概要

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科 目	令 和 元 年 度 決 算 額
《資産の部》	
流動資産	3,283,453
固定資産	55,957,207
資産合計	59,240,660
《負債の部》	
流動負債	979,018
固定負債	53,826,846
負債合計	54,085,864
《正味財産の部》	
指定正味財産	358,373
一般正味財産	4,076,422
正味財産合計	4,434,795
負債及び正味財産合計	59,240,660

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

2 正味財産増減の概要

(単位:千円)

項目		金額	
一般正味財産 増減の部	公益目的 事業会計	経常収益	6,528,832
		経常費用	6,381,117
		当期経常増減額	147,715
		経常外収益	1,384
		経常外費用	8,271
		当期経常外増減額	▲ 6,887
		他会計振替額	11,226
	税引前当期一般正味財産増減額		152,054
	収益事業等 会計	経常収益	34,102
		経常費用	11,606
		当期経常増減額	22,496
		他会計振替額	▲ 11,226
		税引前当期一般正味財産増減額	11,269
	法人会計	経常収益	12,721
		経常費用	24,116
		評価損益等計	▲ 3,161
		当期経常増減額	▲ 14,556
		税引前当期一般正味財産増減額	▲ 14,556
	合計	経常収益	6,575,657
		経常費用	6,416,840
評価損益等計		▲ 3,161	
当期経常増減額		155,655	
経常外収益		1,384	
経常外費用		8,271	
当期経常外増減額		▲ 6,887	
他会計振替額		0	
税引前当期一般正味財産増減額		148,768	
法人税等		320	
当期一般正味財産増減額		148,448	
一般正味財産期首残高		3,927,973	
一般正味財産期末残高		4,076,422	
指定正味財産増減の部	当期指定正味財産増減額		▲ 54
	指定正味財産期首残高		358,428
	指定正味財産期末残高		358,373
正味財産期末残高		4,434,795	

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

3 事業別収支の合計（経常増減の部）

（単位：千円）

事業名	経常収益	経常費用	評価損益等計	当期 経常増減額
公益目的事業	6,528,832	6,381,117	—	147,715
公益目的事業1	1,978,864	1,875,877	—	102,987
1 環境調査研究事業	774,342	757,405	—	16,937
2 地球温暖化防止活動事業	917,553	823,908	—	93,645
3 - (1) 広報普及等事業	196,609	196,758	—	▲ 149
4 自然環境の保全等事業	90,358	97,804	—	▲ 7,446
公益目的事業2	4,549,968	4,505,239	—	44,728
5 資源の循環利用に関する事業	2,275,430	2,226,075	—	49,355
6 廃棄物の適正処理・処理技術支援等事業	2,263,080	2,190,772	—	72,307
3 - (2) 広報普及等事業	11,457	88,391	—	▲ 76,934
収益事業等	34,102	11,606	—	22,496
7 公益目的事業の推進に資する事業	34,102	11,606	—	22,496
法人会計	12,721	24,116	▲ 3,161	▲ 14,555
法人会計(管理運営)	12,721	24,116	▲ 3,161	▲ 14,555
総 合 計	6,575,657	6,416,840	▲ 3,161	155,655

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

4 預り基金の一覧

(単位:千円)

預り基金名	令和元年度末時点の金額
太陽エネルギー基金	24
住宅用創エネルギー機器等導入促進事業基金	1,291
グリーンリース普及促進事業基金	1,333,418
既存住宅における高断熱窓導入促進事業基金	1,503,527
地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業基金	2,285,517
バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業基金	144,822
駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業基金	300,000
家庭におけるエネルギーマネジメント利用の高度化促進事業基金	733,553
オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業基金	18,110
中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業基金	2,001,901
スマートエネルギーエリア形成推進事業基金	3,823,740
水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業基金	3,443,148
燃料電池自動車の導入促進事業基金	1,322,262
東京都区市町村における燃料電池自動車の導入促進事業基金	211,740
燃料電池自動車用外部給電機器の導入促進事業基金	791,652
燃料電池バスの導入促進事業基金	4,166,800
燃料電池自動車用水素供給設備整備事業基金	4,162,955
燃料電池自動車用水素供給設備需要創出活動費支援事業基金	1,919,019
事務所向け再生可能エネルギー由来水素活用設備導入促進事業基金	1,118,972
次世代自動車の普及促進事業基金	989,961
次世代タクシーの普及促進事業基金	1,564,002
集合住宅における充電設備導入促進事業基金	118,060
電動バイクの普及促進事業基金	28,115
家庭のゼロエミッション行動推進事業基金	4,228,933
地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業基金	20,000
東京ゼロエミ住宅導入促進事業基金	1,713,800
住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業基金	682,372
家庭に対する蓄電池等補助事業基金	4,929,500
区市町村に対する外部給電器補助等事業基金	30,000
東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業基金	2,861,096
東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業基金	6,531,191
東京2020大会に向けた暑さ対策事業基金	183,655
微量PCB廃棄物処理支援事業基金	199,615
高濃度PCB廃棄物収集運搬支援事業基金	249,495
PCB含有安定器調査支援事業基金	32,701
合 計	53,644,953

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

IV 会社の機関

1 理事会

開催日	議案番号	議案名	会議の結果
令和元年 6 月 11 日	1	平成 30 年度事業報告及び収支決算について	承認
	2	評議員の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
	3	監事の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
	4	理事の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
	5	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について 《報告事項》	承認
	・	東京都環境公社経営改革プランの改訂について	—
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	—
	・	東京都政策連携団体における内部統制等に係る自己点検について	—
令和元年 6 月 27 日	1	理事長の選定について	承認

※以下は決議の省略手続きによる。

決議があったものとみなされた日	議案番号	議案名	会議の結果
令和元年 6 月 21 日	1	理事の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
令和元年 7 月 19 日	1	評議員の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
令和 2 年 3 月 19 日	1	令和 2 年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて	承認
	2	理事会規程の改正について	承認
	3	令和元年度常勤役員の報酬額について	承認

2 評議員会

開催日	議案番号	議案名	会議の結果
令和元年 6 月 26 日	1	平成 30 年度収支決算について	承認
	2	評議員の辞任に伴う後任者の選任について	承認
	3	監事の辞任に伴う後任者の選任について	承認
	4	理事の辞任に伴う後任者の選任について	承認
		《報告事項》	
	・	平成 30 年度事業報告について	—
	・	東京都環境公社経営改革プランの改訂について	—

3 理事・評議員・監事

(1) 理事

(令和2年3月31日現在)

役職名	氏名	所属等
理事長	澤 章	前 東京都選挙管理委員会 事務局長
常務理事	齊藤 和弥	元 東京都環境局 局務担当部長
理事	今井 克治	今井法律事務所 弁護士
理事	小川 謙司	東京都環境局 地球環境エネルギー部長
理事	小野 恭子	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 主任研究員
理事	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
理事	三本木 徹	元 公益財団法人 日本環境整備教育センター 副理事長

(2) 評議員

(令和2年3月31日現在)

役職名	氏名	所属等
評議員	小池 正臣	元 東京都環境局長
評議員	田中 正	国立大学法人 筑波大学 名誉教授
評議員	織 朱實	学校法人 上智学院 上智大学大学院 教授
評議員	鈴木 勝	特別区副区長会 会長 (目黒区 副区長)
評議員	高橋 俊美	一般社団法人 東京都産業資源循環協会 会長
評議員	田口 勝久	一般社団法人 東京環境保全協会 会長
評議員	谷上 裕	東京都環境局 総務部長
評議員	湊元 良明	東京商工会議所 理事・産業政策第二部 部長
評議員	深井 祐子	東京二十三区清掃一部事務組合 副管理者

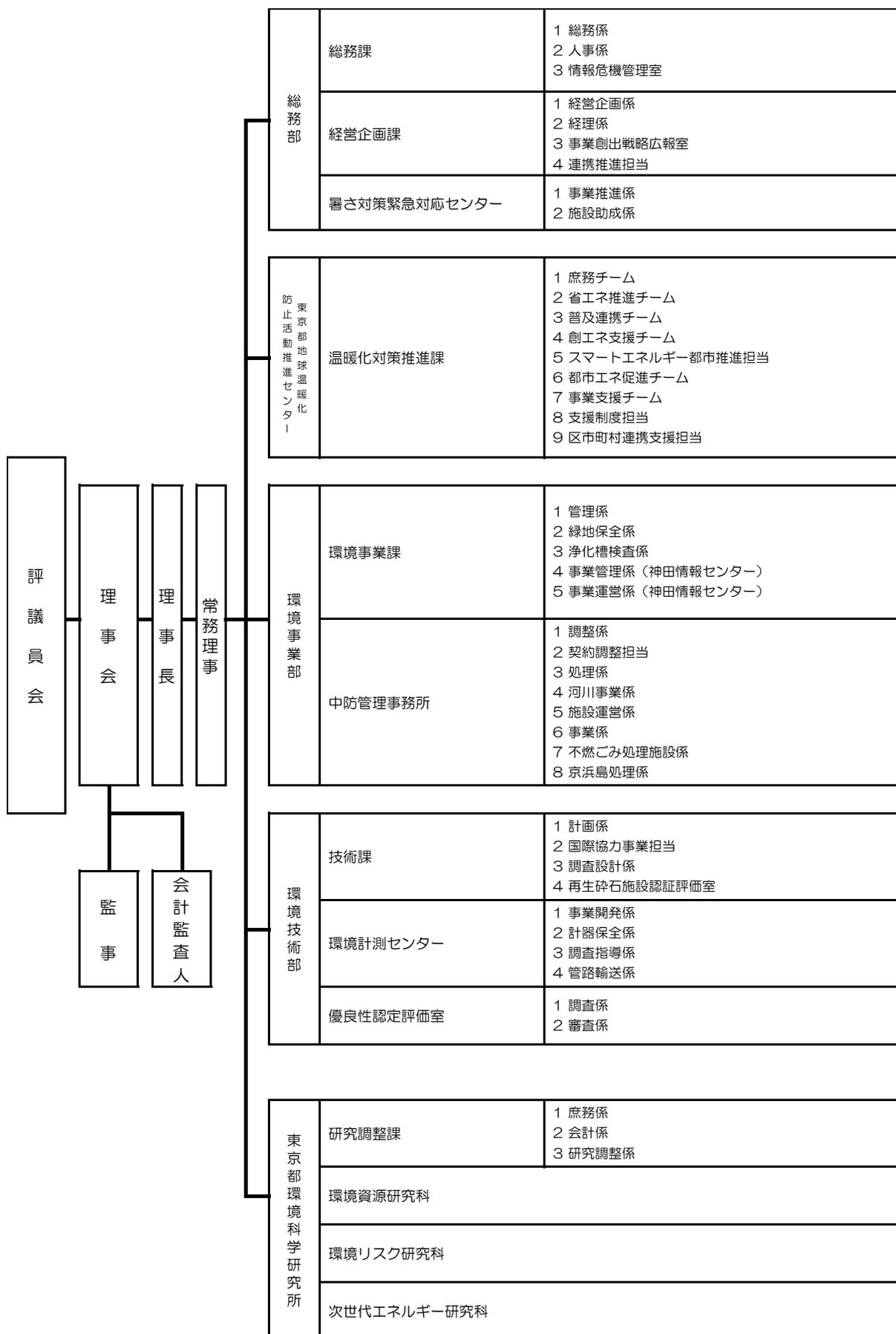
(3) 監事

(令和2年3月31日現在)

役職名	氏名	所属等
監事	鴨田 和恵	東京税理士会 常務理事・経理部長
監事	松枝 憲司	一般社団法人 東京都中小企業診断士協会 会長

V 会社の組織

1 組織図



2 職員数

(令和2年3月31日現在)

《 部 ・ 課 》	《 職 員 数 》			計
	常勤職員	非常勤職員		
		(うち管理職)		
総務部	35	(5)	1	36
総務課	12	(3)	1	13
経営企画課	13	(1)	0	13
暑さ対策緊急対応センター	10	(1)	0	10
東京都地球温暖化防止活動推進センター	50	(3)	14	64
温暖化対策推進課	50	(3)	14	64
環境事業部	133	(5)	28	161
環境事業課	26	(3)	12	38
中防管理事務所	107	(2)	16	123
環境技術部	51	(3)	3	54
技術課	13	(2)	2	15
環境計測センター	35	(1)	1	36
優良性認定評価室	3	0	0	3
東京都環境科学研究所	37	(6)	19	56
研究調整課	9	(2)	4	13
環境資源研究科	17	(2)	10	27
環境リスク研究科	8	(1)	2	10
次世代エネルギー研究科	3	(1)	3	6
職員数計	306	(22)	65	371

公社の事業所等

(令和2年3月31日現在)

施設名	施設区分	所在地	敷地面積・施設規模等	備考
本社	民間賃貸ビル借上げ	墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル 7・8階	床面積 957.60 m ²	平成22年8月開設
東京都環境科学研究所	都施設	江東区新砂1-7-5	約 7,281.91 m ²	平成19年4月移管
暑さ対策緊急対応センター	民間賃貸ビル借上げ	江東区亀戸1-42-18 日高ビル6階	床面積 163.61 m ²	平成31年1月開設
東京都地球温暖化防止活動推進センター	民間賃貸ビル借上げ	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階	床面積 607.81 m ²	平成20年4月 事業開始
ガソリンスタンド併設型 水素ステーション	土地賃貸	江東区潮見1-3-2	2,428.52 m ²	平成27年9月開始
水素情報館 東京スイソミル	公社施設		959.59 m ²	平成28年7月 開館
多摩分室 (自然環境保全・浄化槽検査)	都施設	立川市錦町4-6-3 東京都立川合同庁舎3階 多摩環境事務所内	床面積 約 53.25 m ²	平成27年4月 事業開始
神田情報センター (粗大ごみ等受付)	民間賃貸ビル借上げ	千代田区鍛冶町2-2-2 神田パークプラザ4階	床面積 538.60 m ²	平成8年10月開設
中央防波堤埋立処分場	都施設	江東区青海三丁目地先	外側処分場 3,140,000 m ² 新海面処分場 4,800,000 m ²	昭和53年4月 事業開始
中防不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	江東区青海三丁目地先	床面積 約 68,560 m ² 処理能力 48t/h×2系列	昭和61年10月 事業開始
京浜島不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	大田区京浜島3-7-1	床面積 約 45,398 m ² 処理能力 8t/h×4系列	平成8年11月 事業開始
ごみ管路収集輸送施設	一組施設(※)	江東区有明2-3-10 有明清掃工場内	床面積 55.00 m ² 総管長 約16km	平成7年12月 事業開始
潮見分室 (河川環境保全)	都施設	江東区潮見1-29-8	床面積 119.07 m ²	昭和61年4月 事業開始
厩橋分室 (河川環境保全)	都施設	台東区蔵前2-15-2	床面積 378.00 m ²	昭和61年4月 事業開始

※ 一組施設とは、東京二十三区清掃一部事務組合が所管する施設